

# 四半期報告書

(第68期第1四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**小野薬品工業株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【役員の状況】 .....	14
第4 【経理の状況】 .....	15
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年8月10日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

**【会社名】** 小野薬品工業株式会社

**【英訳名】** ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相 良 暁

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区道修町二丁目1番5号  
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

**【電話番号】** 大阪(06)6263局5670番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 伊 藤 雅 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

**【電話番号】** 東京(03)5296局3711番

**【事務連絡者氏名】** 首都圏第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

**【縦覧に供する場所】** 小野薬品工業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	31,808	35,696	135,775
営業利益 (百万円)	2,777	11,674	14,794
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,958	13,208	18,305
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	2,908	9,453	12,976
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	8,555	12,382	42,609
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	446,296	473,360	470,575
資産合計 (百万円)	489,204	527,832	524,588
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	27.43	89.17	122.40
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	91.2	89.7	89.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△800	△1,891	31,579
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,391	9,358	△12,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,602	△8,579	△19,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,117	103,178	104,222

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年6月30日）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期連結累計期間	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	31,808	35,696	3,888	12.2%
営業利益	2,777	11,674	8,897	320.4%
税引前四半期利益	3,958	13,208	9,250	233.7%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	2,908	9,453	6,545	225.0%

#### [売上収益]

売上収益は前第1四半期連結累計期間比38億8千8百万円（12.2%）増加の35億9千6百万円となりました。

- ・長期収載品が競合品や後発品使用促進策の影響を受けて減少となったものの、主要新製品についてはおおむね順調に伸長しました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は82億円（前第1四半期連結累計期間比 4.8%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は29億円（同比 32.3%増）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて24億円（同比 21.9%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は20億円（同比 32.4%増）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は18億円（同比 246.8%増）となりました。

なお、昨年9月に抗PD-1抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は14億円、昨年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は8億円（前第1四半期連結累計期間比 35.1%減）となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は62億円（前第1四半期連結累計期間比 4.1%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は22億円（同比 10.6%減）、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は15億円（同比 12.2%減）となりました。

#### [営業利益]

営業利益は前第1四半期連結累計期間比88億9千7百万円（320.4%）増加の116億7千4百万円となりました。

- ・当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が62億9千7百万円減少したことが、営業利益の増加要因となっております。
- ・売上原価は前第1四半期連結累計期間比9億2千6百万円（11.2%）増加の92億2千7百万円となりました。
- ・研究開発費は、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響もあり、前第1四半期連結累計期間比13億7千4百万円（14.9%）減少の78億3千5百万円となりました。

- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響や前年同期に発生した「フォシーガ錠」の新発売に伴う営業活動費用が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比45億8千1百万円（40.1%）減少の68億3千2百万円となりました。

[ 四半期利益（親会社所有者帰属） ]

四半期利益は、税引前四半期利益の増加にともない、前第1四半期連結累計期間比65億4千5百万円（225.0%）増加の94億5千3百万円となりました。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2015年3月期 連結会計年度末	2016年3月期 第1四半期連結会計期間末	増減額
資産合計	524,588	527,832	3,244
親会社所有者帰属持分	470,575	473,360	2,784
親会社所有者帰属持分比率	89.7%	89.7%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,439.07円	4,465.36円	

資産合計は前連結会計年度末に比べ32億4千4百万円増加の5,278億3千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物や有価証券の減少などがあったものの、売上債権及びその他の債権の増加などから18億4千6百万円増加の1,997億1千2百万円となりました。

非流動資産は投資有価証券の減少などがあったものの、有形固定資産の増加などから13億9千8百万円増加の3,281億2千1百万円となりました。

負債は退職給付に係る負債の減少などがあったものの、仕入債務及びその他の債務の増加などから4億1千3百万円増加の497億8千8百万円となりました。

親会社所有者帰属持分は剰余金の配当による利益剰余金の減少などがあったものの、その他の資本の構成要素の増加があったことから27億8千4百万円増加の4,733億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期連結累計期間	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△800	△1,891	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,391	9,358	13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,602	△8,579	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,793	△1,113	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	12	69	
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,117	103,178	

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、11億1千3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益132億8百万円、減価償却費及び償却費16億1千万円などがあった一方で、法人所得税等の支払額67億1千1百万円、退職給付に係る負債の減少額62億5百万円、売上債権及びその他の債権の増加額49億1千8百万円などがあった結果、18億9千1百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資の売却及び償還による収入から93億5千8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額から85億7千9百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。



(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78億4千9百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下のとおりです。

I. 開発品（ONO-4538を除く）の主な進捗状況（2015年8月4日現在）

1. 国内開発品状況

<申請中開発品>

製品名／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	剤型	自社*) / 導入
リバスタッチパッチ (ONO-2540) / ENA713D	用法変更	アルツハイマー型認知症 ／コリンエステラーゼ阻害作用	経皮 吸収剤	導入 (ノバルティス社)
プロイメンド点滴静注用※1 (ONO-7847) / MK-0517	小児での 効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	注射	導入 (米メルク社)

2015年3月期決算発表（2015年5月12日）時点からの変更点

※1:ニューロキニン1受容体拮抗薬「プロイメンド点滴静注用」は、小児での抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能追加に関する承認申請を行いました。

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	自社*) / 導入
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164) / BMS-188667	効能追加	若年性特発性関節炎 ／T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164) / BMS-188667	効能追加	ループス腎炎 ／T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイ ヤーズ スクイブ社)
ONO-7057 /カルフィルゾミブ	新有効成分	多発性骨髄腫 ／プロテアソーム阻害作用	注射	Ⅲ	導入 (オニキス社)
ONO-5163 /AMG-416	新有効成分	二次性副甲状腺機能亢進症 ／カルシウム受容体作動作用	注射	Ⅲ	導入 (アムジェン社)
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	小児での 効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 ／β <sub>1</sub> 遮断作用（短時間作用型）	注射	Ⅱ/Ⅲ	自社
オノアクト点滴静注用※2 50mg/150mg (ONO-1101)	効能追加	心室性不整脈 ／β <sub>1</sub> 遮断作用（短時間作用型）	注射	Ⅱ/Ⅲ	自社
ONO-7643 /RC-1291	新有効成分	がん悪液質／グレリン様作用	錠	Ⅱ	導入 (ヘルシン社)
ONO-1162 /Ivabradine	新有効成分	慢性心不全／I f チャネル阻害作用	錠	Ⅱ	導入 (セルヴィエ社)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	錠	Ⅱ	自社
ONO-5371※3 /Metyrosine	新有効成分	褐色細胞腫／チロシン水酸化酵素阻害作用	カプセル	Ⅰ/Ⅱ	導入 (バリアント社)
ONO-7056 /Salirasib	新有効成分	固形がん／Rasシグナル阻害作用	錠	Ⅰ	導入 (カドモン社)
ONO-7268MX1	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	注射	Ⅰ	導入 (オンコセラピー・ サイエンス株式会社)
ONO-7268MX2	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	注射	Ⅰ	導入 (オンコセラピー・ サイエンス株式会社)

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	自社*) / 導入
ONO-2160 / CD	新有効成分	パーキンソン病 ／レボドパプロドレッジ	錠	I	自社
ONO-2370 /Opicapone	新有効成分	パーキンソン病 ／長時間作用型COMT阻害作用	錠	I	導入 (ビアル社)
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 ／Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	カプセル	I	自社

2015年3月期決算発表（2015年5月12日）時点からの変更点

※2:  $\beta_1$ 遮断薬（短時間作用型）「オノアクト点滴静注用50mg/150mg」は、心室性不整脈を対象としたフェーズII/III試験を開始しました。

※3: チロシン水酸化酵素阻害剤「ONO-5371/Metyrosine」は、褐色細胞腫を対象としたフェーズI/II試験を開始しました。

※: プロスタグランディンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズII試験を実施しておりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。

\*) : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社*) / 導入
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	錠	II	米国	自社
ONO-2952	新有効成分	過敏性腸症候群／TSPO (トランスロケータープロテイン) 拮抗作用	錠	II	米国	自社
ONO-9054	新有効成分	緑内障・高眼圧症／プロスタグランディン 受容体 (FP/EP3) 作動作用	点眼	II	米国	自社
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 ／Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	カプセル	I	米国 欧州	自社
ONO-8055	新有効成分	低活動膀胱／プロスタグランディン受容体 (EP2/EP3) 作動作用	錠	I	欧州	自社
ONO-1266	新有効成分	門脈圧亢進症／S1P受容体拮抗作用	カプセル	I	米国	自社
ONO-4232	新有効成分	急性心不全／プロスタグランディン受容体 (EP4) 作動作用	注射	I	米国	自社
ONO-4474	新有効成分	変形性関節症／Tropomyosin receptor kinase (Trk) 阻害作用	カプセル	I	欧州	自社

2015年3月期決算発表（2015年5月12日）時点からの変更点

※：プロスタグランディンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズII試験を実施して  
おりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。

＊）：共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載して  
おります。

II. 開発品（ON0-4538など）の主な進捗状況（2015年8月4日現在）

1. 日本、韓国、台湾の開発品状況（ON0-4538を含むBMS提携化合物）

<承認取得開発品>

製品名／開発コード	予定効能	地域	自社*) / 導入
ヤーボイ点滴静注	悪性黒色腫※1	日本	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期決算発表（2015年5月12日）時点からの変更点

※1: 「ヤーボイ点滴静注」は、日本において「病勢進行が認められた切除不能または転移性悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。

\*) : 共同研究により創出された化合物を含む

<申請中開発品>

製品名／開発コード	予定効能	地域	自社*) / 導入
オブジーボ点滴静注 (ON0-4538) /BMS-936558	悪性黒色腫	台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	非小細胞肺癌※2	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期決算発表（2015年5月12日）時点からの変更点

※2: 「オブジーボ点滴静注」は、日本、韓国において「非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。

\*) : 共同研究により創出された化合物を含む

< 臨床試験中開発品 >

製品名／開発コード	予定効能	フェーズ	地域	自社*) / 導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	腎細胞がん	Ⅲ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	頭頸部がん	Ⅲ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	胃がん	Ⅲ	日本、韓国、 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	尿路上皮がん※3	Ⅱ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	食道がん	Ⅱ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ホジキンリンパ腫	Ⅱ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	肝細胞がん	Ⅰ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	固形がん (モガムリズマブとの併用)	Ⅰ	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と協和発酵キリン 株式会社との共同開発)

2015年3月期決算発表（2015年5月12日）時点からの変更点

※3: 「オブジーボ点滴静注」は、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

\*) : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

## 2. 欧米の開発品状況 (ON0-4538)

### <承認取得開発品>

製品名／開発コード	予定効能	地域	自社*) /導入
オブジーボ点滴静注 (ON0-4538) /BMS-936558	悪性黒色腫※1	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	非小細胞肺癌※2	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期決算発表 (2015年5月12日) 時点からの変更点

※1: 「オブジーボ点滴静注」は、欧州において「悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。

※2: 「オブジーボ点滴静注」は、欧州において「肺扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。

\*) : 共同研究により創出された化合物を含む

### <申請中開発品>

製品名／開発コード	予定効能	地域	自社*) /導入
オブジーボ点滴静注 (ON0-4538) /BMS-936558	非小細胞肺癌※3	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期決算発表 (2015年5月12日) 時点からの変更点

※3: 「オブジーボ点滴静注」は、欧州において「非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。

\*) : 共同研究により創出された化合物を含む

< 臨床試験中開発品 >

製品名／開発コード	予定効能	フェーズ	地域	自社*) / 導入
オプジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	腎細胞がん	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	頭頸部がん	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	膠芽腫	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	小細胞肺がん※4	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	濾胞性リンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ホジキンリンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	尿路上皮がん	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	大腸がん	I / Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	固形がん (トリプルネガティブ乳がん、 胃がん、膵がん、小細胞肺がん、尿路上 皮がん)	I / Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	肝細胞がん	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	血液がん (T細胞リンパ腫、多発性骨髄 腫、慢性白血病、他)	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	慢性骨髄性白血病	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	C型肝炎	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期決算発表 (2015年5月12日) 時点からの変更点

※4: ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、小細胞肺がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

\*) : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能 (がん腫) の場合は、最も進んでいるフェーズ (臨床ステージ) を記載しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年6月30日	—	117,847,500	—	17,358	—	17,002



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,828,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,906,700	1,059,067	—
単元未満株式	普通株式 112,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,067	—

② 【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,828,000	—	11,828,000	10.03
計	—	11,828,000	—	11,828,000	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	8 104,222	103,178
売上債権及びその他の債権	8 41,960	46,876
有価証券	8 22,746	20,951
その他の金融資産	8 820	901
棚卸資産	25,805	25,796
その他の流動資産	2,311	2,010
流動資産合計	197,865	199,712
非流動資産		
有形固定資産	70,754	74,102
無形資産	33,913	33,622
投資有価証券	8 212,162	210,035
持分法で会計処理 されている投資	1,023	1,011
その他の金融資産	8 6,314	6,392
繰延税金資産	45	46
退職給付に係る資産	—	456
その他の非流動資産	2,512	2,457
非流動資産合計	326,723	328,121
資産合計	524,588	527,832

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	8 13,745	17,167
借入金	8 287	297
その他の金融負債	8 2,585	3,825
未払法人所得税	6,587	4,145
引当金	684	743
その他の流動負債	11,109	12,153
流動負債合計	34,997	38,330
非流動負債		
借入金	8 317	341
その他の金融負債	8 21	21
退職給付に係る負債	12 5,426	1,941
引当金	89	92
繰延税金負債	1,156	1,912
長期前受収益	6,724	6,548
その他の非流動負債	645	602
非流動負債合計	14,378	11,458
負債合計	49,375	49,788
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,080	17,080
自己株式	△59,308	△59,315
その他の資本の構成要素	45,756	49,503
利益剰余金	449,690	448,734
親会社の所有者に 帰属する持分	470,575	473,360
非支配持分	4,638	4,685
資本合計	475,213	478,045
負債及び資本合計	524,588	527,832

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	5	31,808	35,696
売上原価	12	△8,301	△9,227
売上総利益		23,507	26,468
販売費及び一般管理費	12	△11,412	△6,832
研究開発費	12	△9,209	△7,835
その他の収益		28	36
その他の費用		△136	△164
営業利益		2,777	11,674
金融収益		1,284	1,779
金融費用		△115	△235
持分法による投資損益		13	△9
税引前四半期利益		3,958	13,208
法人所得税		△1,002	△3,727
四半期利益		2,956	9,481
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,908	9,453
非支配持分		48	28
四半期利益		2,956	9,481
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	27.43	89.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	—	—

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	2,956	9,481
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,678	4,300
確定給付制度の再測定 12	△28	△1,559
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△11	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,639	2,740
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△27	143
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△13	19
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△40	162
その他の包括利益合計	5,599	2,901
四半期包括利益合計	8,555	12,382
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	8,514	12,332
非支配持分	41	50
四半期包括利益合計	8,555	12,382

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2014年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
四半期利益					2,908	2,908	48	2,956
その他の包括利益				5,605		5,605	△6	5,599
四半期包括利益合計	—	—	—	5,605	2,908	8,514	41	8,555
自己株式の取得			△3			△3		△3
剰余金の配当	6				△9,541	△9,541	△4	△9,545
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				28	△28	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△3	28	△9,569	△9,544	△4	△9,548
2014年6月30日現在残高	17,358	17,080	△59,278	21,259	449,877	446,296	4,434	450,730

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2015年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
四半期利益					9,453	9,453	28	9,481
その他の包括利益				2,879		2,879	22	2,901
四半期包括利益合計	—	—	—	2,879	9,453	12,332	50	12,382
自己株式の取得			△7			△7		△7
剰余金の配当	6				△9,541	△9,541	△3	△9,544
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				868	△868	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△7	868	△10,409	△9,547	△3	△9,550
2015年6月30日現在残高	17,358	17,080	△59,315	49,503	448,734	473,360	4,685	478,045

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,958	13,208
減価償却費及び償却費	1,487	1,610
受取利息及び受取配当金	△1,282	△1,448
支払利息	4	3
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,022	8
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,733	△4,918
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,156	△162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139	△6,205
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	271	△34
長期前受収益の増減額(△は減少)	—	△175
その他	2,375	1,482
小計	2,353	3,369
利息の受取額	128	87
配当金の受取額	1,172	1,367
利息の支払額	△4	△3
法人所得税等の支払額	△4,450	△6,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△800	△1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△566
無形資産の取得による支出	△8,777	△228
投資の売却及び償還による収入	6,120	10,179
その他	△124	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,391	9,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,490	△8,506
非支配持分への配当金の支払額	△4	△3
長期借入金の返済による支出	△128	△107
短期借入金の純増減額	23	43
自己株式の取得による支出	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,602	△8,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,793	△1,113
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	12	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,117	103,178



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「5 セグメント情報」に記載しております。

### 2 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

## 5 セグメント情報

### (1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
製品商品売上収益		
循環呼吸器系薬剤	12,885	12,239
代謝性薬剤	11,374	12,469
消化器系薬剤	3,634	3,852
神経系薬剤	1,344	1,782
泌尿器系薬剤	1,111	1,256
組織細胞機能用薬剤	—	1,336
化学療法、ホルモン剤他	271	145
その他薬剤	668	662
小計	31,287	33,741
ロイヤルティ・その他の営業収益	521	1,954
合計	31,808	35,696

(注) 1 売上収益の内訳に関して、前第3四半期連結会計期間より金額的重要性が高まったため、ロイヤルティ・その他の営業収益を別途掲記しております。そのため、外部顧客からの地域別売上収益にかえて、製品商品売上収益の地域別内訳を注記しております。それに伴い、前第1四半期連結累計期間の各売上収益の数値は、当第1四半期連結累計期間の区分で組替えて表示しております。

(注) 2 製品商品売上収益の地域別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
製品商品売上収益		
日本	30,759	33,158
欧州	135	57
アジア	393	492
その他	—	34
合計	31,287	33,741

(注) 製品商品売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

### (3) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
(株)メディセオ	7,618	8,070
(株)スズケン	5,280	6,463
東邦薬品(株)	3,990	5,133
アルフレッサ(株)	3,623	3,734

## 6 配当

### (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日

当第1四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

## 7 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	27.43円	89.17円

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,908百万円	9,453百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,010千株	106,007千株

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

## 8 金融商品

### 金融商品の公正価値

#### (1) 金融資産および金融負債の公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,222	104,222	103,178	103,178
－売上債権及びその他の債権	41,960	41,960	46,876	46,876
－有価証券、投資有価証券	74,547	74,852	66,836	67,127
－その他の金融資産	800	800	800	800
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	1,040	1,040	651	651
－その他の金融資産	6,335	6,335	6,493	6,493
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	159,321	159,321	163,499	163,499
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	13,745	13,745	17,167	17,167
－借入金	604	604	638	638
－その他の金融負債	2,606	2,606	3,846	3,846
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	—	—	—	—

#### (2) 金融資産および金融負債の公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

##### 現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、借入金のうち短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

##### その他の金融資産

###### ・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

###### ・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

###### ・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 借入金のうち長期借入金

公正価値は類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。

リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

### その他の金融負債

#### ・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

#### ・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

① 公正価値で測定する金融資産および金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	893	－	147	1,040
－その他の金融資産	－	20	6,314	6,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	157,835	－	1,486	159,321
合計	158,728	20	7,948	166,696
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	482	－	169	651
－その他の金融資産	－	101	6,392	6,493
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	161,897	－	1,602	163,499
合計	162,379	101	8,163	170,643
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(注) 前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

② 償却原価で測定する金融資産および金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において、償却原価で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,222	－	－	104,222
－売上債権及びその他の債権	－	41,960	－	41,960
－有価証券、投資有価証券	－	74,852	－	74,852
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	105,022	116,813	－	221,835
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	13,745	－	13,745
－借入金	－	604	－	604
－その他の金融負債	－	2,606	－	2,606
合計	－	16,955	－	16,955

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	103,178	－	－	103,178
－売上債権及びその他の債権	－	46,876	－	46,876
－有価証券、投資有価証券	－	67,127	－	67,127
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	103,978	114,003	－	217,981
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	17,167	－	17,167
－借入金	－	638	－	638
－その他の金融負債	－	3,846	－	3,846
合計	－	21,651	－	21,651

(注) 前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

③ 経常的にレベル3で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定される金融資産の第1四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期首残高	7,396	7,948
利得及び損失合計	72	137
純損益	△23	21
その他の包括利益	95	115
購入	80	91
売却	—	—
決済	△3	△13
期末残高	7,546	8,163

第1四半期連結会計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△23	21
---	-----	----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定される金融負債については、該当がありません。

9 支出に関するコミットメント

各決算期の末日後の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
有形固定資産	9,135	5,595
合計	9,135	5,595

10 後発事象

該当事項はありません。

11 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月6日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

12 その他

(退職給付制度の改定の影響)

当社は、会社経営の安定化を図るため、ポイント制導入を主な内容とした退職給付制度の改定を行うこととし、2015年4月にこの退職給付制度の改定に関する労使の合意がなされたため、当第1四半期連結累計期間において、改定後の退職給付制度に基づく退職給付債務の数理計算および過去勤務費用の算定を行いました。

この結果、退職給付債務が6,297百万円減少する一方で、資産上限額の影響により資産として認識できる金額が2,689百万円減少しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用による人件費の減少によって、「売上原価」431百万円、「販売費及び一般管理費」3,645百万円および「研究開発費」2,221百万円が減少するとともに、「営業利益」および「税引前四半期利益」がそれぞれ6,297百万円増加しております。また、資産上限額の影響により、「その他の包括利益」(税効果控除後)が1,823百万円減少しております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月6日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免	和 久	印
--------------------	-------	-----	-----	---

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 見	勝 文	印
--------------------	-------	-----	-----	---

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期報告書レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年8月10日

**【会社名】** 小野薬品工業株式会社

**【英訳名】** ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相 良 暁

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区道修町二丁目1番5号  
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

**【縦覧に供する場所】** 小野薬品工業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第68期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。